

明日 への 話題

給付付き 税額控除導入の 課題は何か



日本総合研究所
シニアフェロー

おきな
翁

ゆり
百合

中低所得の現役世代に対する給付付き税額控除といった支援政策の検討が、高市政権が設置した超党派の社会保障国民会議で行われている。

日本の子育て世帯などの被用者世帯の負担率をOECD平均と比較すると、社会保険料負担率が国際的にも大きく、低所得層への児童手当等が十分でないため、特に生活保護受給基準をやや上回る収入の世帯の負担率が高い。こうした低所得の勤労層に対して米国では給付付き税額控除が、また英国ではユニバーサルクレジットといった給付を統合した支援制度が整えられている。しかし、日本にはこうした低所得の勤労層を支援する制度が十分ではなく、こうした制度の導入を速やかに検討する必要がある。

日本での導入には検討すべき課題も多い。

まず、導入目的を明確にして制度設計する必要がある。米英の場合は、貧困の削減に加えて、受益額を収入に応じて変化させて就労インセンティブを重視し、子どもの数を支援額の基準にして子育て支援にも配慮している。

日本でも、現役勤労層の負担率を収入に対して公正になるよう是正することに加えて、労働人口が減少する中で、低所得の勤労層に対して労働意欲を損なわないよう支援する、生活にゆとりがなくなっている子育て世帯や若年世帯等を支援する、といった視点が重要と考えられるが、どれを特に重視すべきかを検討したうえで制度設計をする必要がある。

次に、対象となる世帯の所得把握とタイムリーな給付という執行面の課題がある。個人または世帯の所得把握が鍵だが、給付付き税額控除がある米国では、個人の確定申告が原則であるが日本の現状は異なる。マイナンバー制度を活用した迅速な給付の実現も求められる。勤労層のうちどの程度の収入の個人または世帯まで支援するかを判断し、対象個人または世帯の速やかな所得把握と給付を実現するための実務的な検討を急ぐ必要がある。行政コストの効率化や企業の事務負担軽減の機会と考えて、中期的には英国型の行政機関間および官民のデータ連携の仕組みも参考にして検討する必要もあるだろう。

さらに、給付付き税額控除の財源確保の課題もある。

また、検討にあたっては、国際的な負担率カーブと比較し、負担率を収入に対してなだらかで累進性のあるカーブに近づけ、フェアな所得再分配を実現していく視点も重要になるだろう。